

パートナーシップ・トーク



いよだ まさよし
伊与田 昌慶

1986年愛知県生まれ。2011年京都大学大学院地球環境学舎修士課程修了。国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)に2007年より毎年参加し、交渉をフォローするとともに情報発信を行う。2011年より気候ネットワーク勤務。著書に『地域資源を活かす温暖化対策 自立する地域をめざして』(共著、学芸出版社、2011)。

Climate Action Now! ～気候をまもる・未来をつくる

もう、待てない。今日、自然災害の70%以上が気候変動に関連している。これは20年前の2倍以上であり、今後さらに増える。極端な気候で水や食料が不足すれば、紛争が発生し、私たちの平和も脅かされるかもしれない。

今年のCOP21では、全ての国が参加する2020年以降の温暖化防止の法的枠組みに合意する予定だ。米中を含めた各国政府はCOP21を成功させる決意を示している。市民、企業、自治体などあらゆる主体にとって、そして温暖化が進んだ地球を生きる将来世代にとって、最重要課題のひとつである。

「市民のチカラで気候変動を止める」を掲げる環境NGO／NPO気候ネットワークは、NPO、企業、生協、学生団体などを協働でパリ合意に向けて温暖化防止を訴える国内最大規模

のClimate Action Now! キャンペーン(<http://climate-action-now.jp/>)を展開し、賛同団体を募集している。キャンペーンの一環として、11月28日に東京、29日に京都で、「アースパレード2015

気候をまもる、パリへの行進」を開催する。サステナビリティに関心を寄せるすべての人のチカラを合わせてパレードを盛り上げたい。

化石燃料は、温暖化を引起こし、いずれ枯渇する。原発のコストは上がり続けており、事故リスクも甚大で、温暖化対策の役に立たない。しかし、再エネは急速に普及していて、地域コミュニティを元気にしている。化石燃料の時代の終わりは避けられないし、再エネ時代の始まりは止まらない。気候と未来を守るため、パリに向けて、今こそ行動しよう。



かめだ しんじ
亀田 慎司

北海道下川町環境未来都市推進課環境未来都市推進グループリーダー。北海道下川町出身。2000年4月下川町に奉職。2015年4月より現在の環境未来都市推進課に配属され、下川町が国から認定されている「環境モデル都市」「環境未来都市」などに関する業務に携わっている。

「一の橋バイオビレッジ構想」における過疎化対策

北海道下川町は、北海道の北部に位置する人口約3,500人、高齢化率38%を超える過疎地域で、特に「一の橋」という集落は、人口約150人の小規模集落で高齢化率が50%超であった。

かつて林業を基幹産業として栄え、昭和35年には、同集落だけで人口2,058人を有していたが、林業の衰退など産業の廃退のため、急速な人口減少を辿った。その結果、商店も病院もなく、買い物や除雪の支援要望の増加、住宅の老朽化など地域コミュニティの維持に関する課題が顕著であった。

そこで、同集落における自立的かつ安定的な暮らしを実現するため、平成22年度から総務省の地域おこし協力隊制度を活用して都会からの移住者を募ったり、高齢者の見守りや除雪といった生活支援サービスを実施するとともに

に、超高齢化に対応する地域資源を活用したエネルギー自給型の集住化エリアを整備したところ、コミュニケーションが増え社会的連帯感が生まれ、また、新たな産業も創出され、同集落の人口減少に一定の歯止めがかかった。

この成功の要因として、行政と地区住民による議論を重ね、「一の橋バイオビレッジ」の将来像を描いたことが大きいと考える。

今後は、「一の橋バイオビレッジ」での成功事例を踏まえ、他の集落にも展開していき、エネルギー自給による超高齢化対応等の諸課題をいち早く解決する地域モデルを目指す。

2012年リオ+20を契機に発行された「もうひとつの北海道環境白書 先駆者の軌跡にみる北海道の環境変化」(財団法人北海道環境財団)にも下川町の取組は紹介。

